

報告タイトル

後発国工業化にて裾野産業育成に貢献する製品とは  
－ ベトナムにおける電子製品の事例より

What products contribute to the growth of supporting industries in developing countries - From the case of electronic products in Vietnam

氏名(所属)

中村治比古(東京大学大学院経済学研究科博士課程)  
Nakamura Haruhiko (University of Tokyo, Graduate School of Economics)

要旨(800字程度)

後発国工業化においては、まず労働集約的組立産業を誘致し、段階的に裾野産業を育成することが重要とされてきた。本稿ではグローバル・バリューチェーン(GVCs)の時代において、地場裾野産業育成の視点より製品別の貢献度を検証する。

事例として取り上げるのはベトナムの電子産業である。ベトナムは韓国サムソン電子の携帯電話の主力工場の誘致に成功して貿易収支の黒字化を果たし、電子製品が輸出品目のトップになるといった目覚ましい成果を上げた。そのため GVCs 時代の後発国工業化の優等生と目されている。しかし主力産業の位置を占める電子製品が国際産業連関表を用いた付加価値分析において、年々、国内付加価値を低下させていることも指摘されている。

本稿ではその原因を電子製品分類中において電子部品主体のデジタル製品である携帯電話の比率が高まったことによるという仮説を設定し検証する。デジタル製品と対比させるのは機械部品を電子制御するメカトロニクス製品であり、代表としてサムソン電子より早く現地生産を開始したキャノンのプリンターを取り上げる。

分析方法は、報告者による製品分解調査分析と、現地企業データを用いた現地企業納入額の推定を採用した。代表製品サンプルを分解して、部品構成表(BOM)を作成し、その階層構造を比較してそれぞれの外注可能性を検討した。また海外生産に15年携わった報告者の経験から作成した評価基準により現地調達可否と技術的難易度を部品種別ごとに比較した。その結果、携帯電話の場合、地場企業から調達可能と考えられる部品が極めて少ないのに対し、プリンター部品の殆どは地場調達が可能と判断された。企業データを用いた地場調達額の推定からも同様の結果が示された。

後発国工業化において裾野産業の育成を考えるならば、外国企業の誘致にあたって投資額と雇用創出のみでなく、地場企業とのリンケージ可能性も評価するべきであるというのが本報告の結論である。